



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月6日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平川雅規
問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 田中正子（TEL）03-5719-7875
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	10,669	11.1	1,135	17.7	1,211	18.0	758	10.4
2024年12月期第3四半期	9,602	10.4	964	14.5	1,026	16.3	687	17.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期第3四半期	33.05		—					
2024年12月期第3四半期	29.93		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	13,024	9,783	75.1
2024年12月期	13,438	10,006	74.5

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 9,783百万円 2024年12月期 10,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2025年12月期	—	20.00	—		
2025年12月期（予想）				24.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	15,336	12.3	1,488	9.9	1,570	11.1	1,006	7.9	43.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 3 Q	22,975,189株	2024年12月期	22,975,189株
2025年12月期 3 Q	17,474株	2024年12月期	17,474株
2025年12月期 3 Q	22,957,715株	2024年12月期 3 Q	22,957,715株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響を受けつつも、政府による各種政策の効果により、雇用や所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では米国の通商政策や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化を背景に、国際情勢は不安定さを増しており、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

自動車業界においては、小型車やハイブリッド車、軽自動車引き続き消費者から根強い支持を得ています。前年は自動車メーカーの認証不正問題により生産ラインが停止した影響も大きく、当第3四半期累計の新車販売台数は普通車・軽自動車合計で前年同期比約105%となりました。一方で、第3四半期単体では前年同期比で約95%と減少に転じており、回復の勢いには陰りが見られます。加えて、円安の長期化や原材料価格の高止まりといった要因により、厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、昨年導入したコストパフォーマンスに優れた専売品の販売拡大を推進するとともに、自動車整備工場を含む新たな販路の開拓に取り組みました。ディーラーチャンネルでは、環境配慮型製品の継続的な訴求に加え、新規顧客獲得を目的とした専用商材の展開を進め、顧客ニーズに応じたきめ細やかな施策を実施しました。eコマースでは、大容量パッケージの訴求を強化し、一般消費者や小規模な整備工場への販売促進を図るとともに、ソーシャルメディアを含むデジタルチャンネルとの連携を強化することで、購入者層の拡大と販売数量の維持・拡大を目指しました。

また、bpグループが提唱する「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする」というネットゼロコンセプトを訴求し、関心が高まる環境問題への継続的な取り組みを推進しました。加えて、プロフェッショナル仕様の多目的潤滑スプレーの販売促進や、エンジンオイル以外の新たな市場・ユーザーへのアプローチにも注力しました。

コミュニケーション分野においては、今期よりスポンサー契約を開始した二輪レース「MotoGP」に参戦するホンダのワークスチーム「HRC」のブランドイメージを活用し、ブランド認知の向上と高付加価値製品の訴求を図りました。特にレース会場では、HRCとの連携によるブース展開を実施し、来場者との直接的な接点を創出することでブランド体験の提供に努めました。また、昨年カストロールカラーの英国MEMラリーチームがラリージャパンに参戦したことを契機に、弊社のブランド資産である「カストロールカラー」を活用したブランド再認知の加速を図りました。国内ラリーチームへの支援や顧客デモカーへのデザイン提供に加え、全国各地の店舗イベントやレースイベントではショーカーを展示し、店舗への誘導とユーザーとのエンゲージメント向上に貢献しました。デジタルチャンネルを活用した情報発信にも注力しており、公式X（旧Twitter）ではイベント情報や製品情報、キャンペーンなどを積極的に発信。さらにInstagramアカウントを新設することで、若年層を中心としたデジタル世代へのアプローチを強化しました。並行して、デジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化も継続的に推進しております。

成熟した市場環境や物価高騰により、価格に敏感なユーザーが増加する中、ブランド愛好者の獲得と定着、高付加価値ブランドの拡大、新たな需要の創出を図り、既存顧客の掘り起こしを通じて、当社事業の持続的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は10,669百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は1,135百万円（前年同四半期比17.7%増）、経常利益は1,211百万円（前年同四半期比18.0%増）、四半期純利益は758百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,489百万円（前事業年度末は11,871百万円）となり、382百万円減少いたしました。これは、主に売掛金（997百万円の減少）、商品及び製品（445百万円の増加）及び短期貸付金（134百万円の増加）によるものです。（なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,535百万円（前事業年度末は1,567百万円）となり、31百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産（13百万円の減少）及び投資その他の資産（13百万円の減少）によるものです。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、3,041百万円（前事業年度末は3,252百万円）となり、210百万円減少いたしました。これは、主に買掛金（255百万円の減少）、未払金（250百万円の減少）、未払費用（365百万円の増加）及び未払法人税等（52百万円の減少）によるものです。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、199百万円（前事業年度末は179百万円）となり、20百万円増加いたしました。これは、主に受入保証金（18百万円の増加）によるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、9,783百万円（前事業年度末は10,006百万円）となり、223百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により758百万円増加し、剰余金の配当により987百万円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月10日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,158	143,133
売掛金	3,138,596	2,140,621
商品及び製品	1,153,656	1,599,529
原材料及び貯蔵品	94,744	70,702
前払費用	36,201	59,404
短期貸付金	6,629,291	6,764,155
未収入金	656,015	704,909
その他	14,558	6,599
流動資産合計	11,871,221	11,489,055
固定資産		
有形固定資産	369,372	355,542
無形固定資産	25,222	20,763
投資その他の資産		
その他	1,172,453	1,158,869
投資その他の資産合計	1,172,453	1,158,869
固定資産合計	1,567,048	1,535,175
資産合計	13,438,269	13,024,230
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,141	813,553
未払金	1,209,506	959,341
未払費用	547,141	912,263
未払法人税等	266,386	214,363
預り金	9,867	27,864
賞与引当金	146,266	99,654
その他	4,036	14,830
流動負債合計	3,252,346	3,041,870
固定負債		
繰延税金負債	146,350	148,558
その他	32,742	50,771
固定負債合計	179,093	199,330
負債合計	3,431,439	3,241,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,767,651	6,539,267
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	10,001,595	9,773,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,234	9,817
評価・換算差額等合計	5,234	9,817
純資産合計	10,006,830	9,783,029
負債純資産合計	13,438,269	13,024,230

（2）四半期損益計算書

第3四半期累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
売上高	9,602,048	10,669,616
売上原価	5,969,078	6,631,748
売上総利益	3,632,969	4,037,868
販売費及び一般管理費	2,668,412	2,902,839
営業利益	964,557	1,135,028
営業外収益		
受取利息	24,735	24,771
受取手数料	11,396	9,741
受取補償金	2,050	3,366
為替差益	-	14,589
雑収入	30,973	22,875
その他	1,706	1,353
営業外収益合計	70,863	76,699
営業外費用		
為替差損	8,737	-
営業外費用合計	8,737	-
経常利益	1,026,683	1,211,728
特別損失		
特別退職金	-	47,901
特別損失合計	-	47,901
税引前四半期純利益	1,026,683	1,163,827
法人税等	339,389	405,028
四半期純利益	687,293	758,798

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）及び当第3四半期累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	96,693千円	93,994千円